

保健分野における、新型コロナウイルス感染症や、三大感染症等に関する
国際機関への我が国からの戦略的・効果的な資金拠出と関与に資する研究（21BA1001）

分担研究報告書

分担研究課題： グローバルファンドや世界保健機関に関する研究

研究分担者： 駒田謙一 国立国際医療研究センター国際医療協力局
運営企画部 保健医療協力課医師

研究要旨

グローバルファンド（GF）理事会に関して、三大感染症（エイズ、結核、マラリア）対策やその他の感染症対策の現状や課題を把握しつつ、日本から提言・発信すべき内容について、外務省・厚労省に提言した。2030年までに三大感染症の流行を終焉させるという目標は達成困難になりつつあるが、各地での紛争や気候変動の影響もある中、今後も患者発生率や死亡者数を減少させ続けるためには、保健システムの強化を含め効率的な資金の使い方がますます重要になる。GFはグローバルヘルス・アーキテクチャーにおける重要な機関であり、GFがその強みを活かして世界の健康安全保障に貢献できるように、我が国からも引き続き積極的に提言していくべきである。

A. 研究目的

2015年の国連総会で採択されたSDGsの保健関連目標（SDG3）には、「2030年までに、エイズ、結核、マラリアおよび顧みられない熱帯病といった伝染病を根絶するとともに肝炎、水系感染症およびその他の感染症に対処する。」というターゲット（SDG3.3）が含まれている。2000年のG8九州沖縄サミットで、日本は感染症対策を初めて主要議題として取り上げ、これを契機として2002年にGFが設立され、効果的な投資により三大感染症対策において大きな成果を挙げてきた。一方で、中所得国となりつつある途上国は、近い将来にGFを含む多くの国際機関等からの支援の対象外となることが予想されるうえに、今回の新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、これらの国の感染症対策は大きく後退することが懸念される。

世界的な感染症の流行を終焉させるためには、

疾病負担の大きな途上国における対策を確実に進めなくてはならず、それらを支援している国際機関・団体に対して、理事会等の場を通じて適切に介入を行う必要がある。GFやWHO等の国際機関に多額の拠出を行っている我が国は、それが実施可能なポジションにいる。適切な介入を実施するためには、関連する国際機関・団体のガバナンス上の課題や各種感染症関連の世界戦略の分析が不可欠である。

本分担研究班では、グローバルファンド（GF）や世界保健機関（WHO）等の感染症関連の国際機関の戦略が抱える問題点や改善案を明らかにし、それらが国際機関のガバナンス会合における我が国からの効果的な提言に反映されることが期待される。

B. 研究方法

我が国が GF 理事会で提言すべき内容について、事務局文書の内容を分析し、これまでの知見も活用して、厚生労働省や外務省にフィードバックする。また、WHO ガバナンス会合において、三大感染症が議題に挙げられた場合は、同様に事務局文書の内容を分析し、厚生労働省に提言を行う。

C. 研究結果

第 49 回グローバルファンド理事会（2023 年 5 月 10～11 日、ハノイ開催）

会合に先立ち、理事会事務局文書の内容を確認し、本研究班より下記の議題について、外務省・厚生労働省に以下のように提言した。

Update from the Communities, Rights and Gender (CRG) Department

CRG は GF 戦略 2023-2028 においても重要な柱の 1 つであり、三大感染症の流行終焉や SDGs 達成のために避けては通れない課題である。これまでの取り組みによる成果を歓迎しつつも、残念ながら一部の国では逆行するような動き（ウガンダにおける同性愛を禁じる法など）があり、最終的な解決は GF の力だけで難しい。虐げられている人々に確実に支援を届けつつ、外交的な声を上げるうえでの根拠となるような問題事実を客観的に評価できるデータを示すことで、関係機関との連携において GF がリードできる部分がある。

なお、CRG は分野横断的な課題であり、GF 内の多部門による連携強化が不可欠である。CRG 関連の取り組みを強化するような新しい structure を歓迎する。

Strategic Performance Reporting

2022 年末での Key Performance Indicator (KPI) の実績は、2021 年末と同様で、救われた命、財政・運営実績、多くの Resilient and Sustainable System for Health (RSSH)に関する KPI が良好

な結果を示しており、COVID-19 のパンデミックという未曾有の事態に直面し、世界的に困難な期間であったにも関わらず多くの KPI において目標を達成できたことは評価できる。

一方で、3 疾患の発生率の減少については、緩徐に減少を続けているものの、2022 年末までの戦略目標は達成できそうにない。パンデミックや薬剤耐性等の負の影響のみではなく、検査室能力の強化によるより正確な推定値が反映された影響もあるということを念頭において、2023-28 年の戦略期間においても継続した対策の強化と監視が必要である。

2023-2028 KPI Framework adjustments

3 疾患の発症率について、2015 年から 2021 年にかけての減少率が 28-47%という目標に対して 16.2%であったことを考慮すると、2023 年から 2028 年における[30% - 42% - 60%]という目標は相当に野心的である。これまでカバーされていなかった人々への取り組みなど、未診断ケースへ取り組みが強化されれば一時的に発見されるケースが増えることもあり、むしろ見かけの発症率が高くなることもありうる。一方で、SDGs 達成に向けて強い意志表示が必要ということも考えられる。目標設定の数値自体には反論はないが、結果の解釈には十分な配慮と留意が必要である。

Pandemic Preparedness and Response

2025 年までと予定されている C19RM を通じて実施された支援により強化された各国の保健システムが、C19RM と重複する分野の多いパンデミックファンドを利用してさらに強化されていくことが円滑に可能となるよう、パンデミックファンドの活動に GF も関わりつつ、その活動を注視していくべきである。

パンデミックファンドの第一回プロポーザル募集においては、優先領域も重複するパンデミックファンドとグローバルファンドの申請時期が重な

ってしまったことは現場での混乱と作業負荷の増加を招いたため、今後は今回の教訓を活かして現場での混乱を避けるような配慮がなされるべきである。

OIG 2022 Annual Report and Annual Opinion on Governance, Risk Management and Internal Controls

Office of Inspector General (OIG)は、HIV と結核はパンデミックの影響からの回復において大きな進捗があったが、一方で、マラリアプログラムは複数の国々で罹患率・死亡率が上昇に転ずるなど軌道に乗っておらず大きな改善が必要と指摘している。世界的な渡航規制の緩和に伴って、OIG の活動が COVID-19 パンデミック以前のレベルまで戻ってきたことを歓迎し、新しい資金サイクルにおいても、OIG が現場での運営の質向上に貢献できることを期待する。

2022 年の不正行為の報告数は 360 件とこれまでと比べて例外的に高く、原因としては OIG への報告の必要性の認識が拡大しただけでなく、不正・腐敗行為そのものの増加も反映していると考えられている。年々報告数が増加している不正行為に対して、GF 事務局がどのような具体的な対応を検討しているか、理事会で説明を求めるべきである。

第 50 回グローバルファンド理事会(2023 年 11 月 14～16 日、ジュネーブ開催)

会合に先立ち、理事会事務局文書の内容を確認し、本研究班より下記の議題について、外務省・厚労省に以下のように提言した。

Updates from the Technical Review Panel

Technical Review Panel (TRP)による第 7 時資金サイクルにおける最初の 2 回のレビューに関する報告があり、COVID-19 の世界的流行以来、初めての対面形式での開催となった。対面形式でのレビュー再開を歓迎しつつ、TRP 内でこれまでよ

り活発で前向きな議論が透明性をもって行われることを期待する。

RSSH について、質的にも量的にも投資は増加傾向で、2 回目のレビュー対象においては 85% (第 6 次資金サイクルより 14%上昇) が戦略的にフォーカスされていたと TRP メンバーは評価しており、RSSH やパンデミック予防への投資が増えたことは歓迎できる。一方で、システム強化やシステム支援にフォーカスされていたかという設問には TRP メンバーの半数以上が disagree と回答しており、人件費補填のような使い方に留まるなど内容にはまだまだ課題がある。引き続き、より効果的な資金の活用について知見の蓄積や意見交換が必要。

TRP が提唱する、Primarily Health Care (PHC) を担う Community Health Worker (CHW)プログラムの採用・活用については、UHC 達成に向けて、最前線でのサービス提供を担う CHW の役割への期待が大きいことは同意。ただし、継続性には十分留意する必要があると認識。案件形成における TRP の技術的インプットの果たす役割にも引き続き期待。

Looking ahead to Grant Cycle 7 – Strategy: Primary Goal -HIV, Tuberculosis and Malaria

現状では SDG3 達成は現実的に困難であり、提示されている severity of risk に同意する。特に、緩やかでも疾病負担が減少傾向にある HIV や結核と比べて、下げ止まりまたは再上昇の懸念があるマラリアのリスクは特に憂慮すべきであり、早急な対策が必要である。

資金ギャップが増大する中、サービスやオペレーションの効率化が求められる。一方で、十分な配慮のない拙速な取り組みは、継続性を大きく損ないむしろコスト増大を招くリスクもある。例えば、各種報告の効率化を図るために、サーベイランスデータの電子報告システムを導入し、GF の資

金援助で大量のタブレットを購入し国中に配布したものの、1,2年でその多くが故障等で機能しなくなってしまう例もある。Value for money に関係した支援を強化する必要がある。

また、第7回増資では目標は達成できなかったなど、政治的関心の低下が懸念されるところであるが、実際にどこまで低下が起きており、それによってどのような問題が生じているか、漠然とした問題意識よりも、具体的問題として対策を考えるべきである。

Looking ahead to Grant Cycle 7 – Strategy: Mutually reinforcing contributory and evolving objectives

(コミュニティ、人権、ジェンダー)

第7次資金サイクルにおいて、取り組む国が増えたことは歓迎できる。反同性愛法など、政治的なレトリックへの対処においては、GFだけでなく、幅広いパートナーシップによる取り組みが不可欠であり、Global レベルで声を上げていくうえのためにも、更なる連携が必要である。

(RSSH、PPR、C19RM)

RSSH や PPR (Pandemic Preparedness and Response) への投資が増えていることは歓迎できるが、質の面での課題がある。今後の案件実施のモニタリング、成果やインパクトのフォローアップも含め、引き続き改善に向けた取り組みが必要。

(保健財政)

世界的な経済停滞を避けることは困難であり、現状で実施可能な対応は積極的に取り組むべきである。第7次資金サイクルに向けた co-financing 要件の調整など、事務局の対応を歓迎するが、STC

(Sustainability, Transition and Co-financing) - policy についてもレビューが必要と考える。

Blend financing も含め新たな試みが行われているが、自国投資を引き出せるような取り組みにも期待したい。

(次世代市場形成)

三大感染症終焉のためには、効果的な新技術を迅速で適切な価格で導入することが不可欠であり、価格設定における GF の役割・貢献は極めて大きい。各国における製造能力や薬事承認能力の強化も重要であるが、同時に質の担保、透明性の確保も必要不可欠であり、案件形成・実施・モニタリング時に十分留意する必要がある。

Climate and Health

気候変動の問題は言うまでもなく地球規模の重要課題であり、世界規模で活動を展開する GF は、当然十分な配慮を求められる立場である。マラリアについては、感染の再燃、流行地域の拡大、それらに伴う資金ギャップの増大、といった観点から特に注意が必要であり、今後の資金需要予測に十分配慮する必要がある。

気候変動そのものを軽減するための活動も重要であり、サプライチェーンの効率化や排出量解析等の活動を歓迎する。成功事例の今後の共有に期待する。他機関・セクターとの連携も不可欠であり、連携次第で様々な新しいアイデアが生まれてくることも期待される。例えば、どこかの期間や団体が提供している環境配慮の認証制度と、調達における何らかのインセンティブを組み合わせることなども考えられる。

第154回 WHO 執行理事会 (2024年1月22~27日、ジュネーブ開催)

会合に先立ち、事務局文書の内容を確認し、本研究班より・厚労省に以下のように提言した。

日本は2021年によく結核低蔓延国となったが、これまでの経験を活かして世界の結核対策に貢献できると考えられる。具体的には、日本は戦後の1960-60年代に結核対策に大きくリソースを注ぎ、罹患率を減らすことに成功しており、このことが成功例 (strong example) として WHO 西太平洋地域事務局における結核終焉のための地

域枠組み（2021-2030）の事務局文書（2021年）でも引用されている。ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）、（これから多くの国が迎える）高齢化や非感染性疾患（糖尿病、COPDなど）と結核関連する結核対策といった分野においても、日本の経験と現状の課題への取り組みを通して、貢献できる可能性がある。

グローバルヘルス技術振興基金（GHIT Fund）は、官民連携ファンドによる新たな結核薬やワクチンの開発を海外機関と連携して推進している。医薬品医療機器総合機構（PMDA）は、アジア医薬品・医療機器トレーニングセンターを通じて、アジアを中心とした医薬品や医療製品の規制水準の向上やその調和を推進し、地域における協力体制強化支援をおこなっており、結核における新たな治療薬、診断薬、ワクチンに対しても応用できる可能性がある。他にも、日本企業が開発した、結核診断に関する検査キット、診断薬、検査装置等も世界の結核対策に貢献することが期待される。

D. 考察

患者発生率や死亡数の推移をみると、COVID-19の世界的流行による負の影響からは脱しつつあるように見受けられるが、2030年までに三大感染症の流行を終焉させるという目標は、現状では達成困難と言わざるを得ない。さらには各地で起きている紛争による影響や世界的な経済停滞、気候変動による疾病負担の再拡大など、今後の資金状況の見通しはかなり厳しい。効果的な資金の使い方がますます重要であり、それを受けてGFに対しても、従来からの三大感染症対策に特異的な支援だけでなく、その他の感染症の世界的な流行に対する備えや対応や、コミュニティ・人権・ジェンダー問題への対応など、保健システム強化を含め横断的な取り組みに対する期待がますます大きくなると予想される。2022年に行われたGFの第7次増資では初めて目標額を達成できておらず、

2025年に予定されている第8次増資においても、このままでは十分な資金が集まらない懸念がある。継続的な発展に向けて、より効率の良い資金の使い方が呈示できるかどうかは鍵になると考えられ、2024年度はそのための重要な議論が、GF理事会や各種委員会で行われると予想される。日本は、UHCや保健システム強化の重要性を以前より主張しているGFにおけるキーステークホルダーであり、これまでの経験や立場を活かして、引き続き積極的に提言していくことが期待される。

E. 結論

世界的な資金需給が逼迫する中、健康安全保障に資するグローバルヘルス・アーキテクチャーとして、GFにかかる期待はますます大きくなると予想される。扱う金額の大きさからも、三大感染症対策だけでなく保健システム強化からUHC達成への貢献がますます求められる中、GFがその強みを活かして寄与できるよう、我が国からも引き続き積極的な関与が求められる。

F. 研究発表

該当なし

G. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得

該当なし

2. 実用新案登録

該当なし